

4/21 記者会見

1. 内容（資料説明）

① 「第6次見附市総合計画」策定に向けた検討をスタート

現行の「第5次見附市総合計画」が今年度末で最終年度を迎えることから、新たなまちづくりの指針となる「第6次見附市総合計画」策定に向けた検討をスタートする。策定の考え方については、これまでの施策を検証・見直し、市の現状分析。市民の声を聞きながら新たな課題・ニーズを踏まえ、中長期的な方向性を考える。見附の良さを継承しつつ、時代に合った見直しを進める。未来を見据えた持続可能な希望の持てる将来計画を作っていきたいと考えている。これまでのまちづくりを継続・発展させるべく、以下3つの視点をポイントとする。1つ目『魅力を創造・発信するまちづくり』、2つ目『持続可能で誰一人取り残さないまちづくり』、3番目『全員参加のまちづくり』。策定体制については、市長の諮問に応じて審議、答申を行う「見附市まち作り総合審議会」を設置し全5回の審議を経て策定予定。委員については、一部調整中ではあるが18名で概ね固まっている。この審議会で議論いただく計画案については、「みらいを語るふれあい懇談会等」での市民の声を踏まえながら全課全職員の総力を結集し議論を重ね作成する。スケジュールについては記載の通りで、令和7年の10月から11月頃には概ねの素案を検討策定し、パブリックコメントを経て年度内3月には策定したい。

「未来を語るふれあい懇談会」について、概ね日程をお知らせする。テーマごとにそれぞれの対象市民に案内を出して参加いただく。1つ目が若者世代に絞ったもので、想定されるテーマは記載のとおりで5月17日。2つ目は産業関係を中心に開催。3つ目が子育て関係に絞って意見を聞きたい。4つ目が健康関係、特にシニア世代の方の意見の場を、最後の5つ目は、特にテーマを絞らず一度やってみようということで、無作為抽出で選んだ方に個別案内する形式で7月5日に設定した。

②実際に暮らして見附を体感「見附市お試し移住拠点」利用申込開始

移住定住政策関連の一環で見附市のお試し移住拠点の利用募集を開始した。概要は記載のとおり、場所はウエルネスタウン見附内。様々な形で公募した中で今回手挙げされたのがこの場所だったということで、販売促進も兼ねて居住拠点を設定した。物件設備等は記載のとおり。物件選定と管理も不動産協会会員へ公募しその中から本物件に決定。管理等を本物件を所有する企業に委託する。

利用については記載のとおりで、あまり短すぎても見附を体験できないので4日以上2週間以内とした。利用料無料。誰もが体験できるわけではなく、市職員が対面又はオンライン面談を経て利用決定。

広報については記載の通りだが、民間の移住支援サイトにも「スマート」というものがある。そういうところでしっかり取り上げていただき、このような取り組みを広く周知したい。こういう

取り組みを通じて見附の本当の魅力を体験いただき移住促進に繋げたい。4月から既に案内を開始しており3件程申し込みがあると聞いている。添付の写真は、物件の写真でウエルネスタウンの中で既に建ててあるものである。

③令和7年度より大幅拡充定「ウエルネスタウンみつけ住宅建設推進補助金」申請受付開始

昨年1年間かけて整理・検討していたウエルネスタウンの販売促進策について、その結果も踏まえウエルネスタウン購入者への補助金を拡充し、4月14日（月）より申請受付を開始した。

制度概要・要件については記載のとおり。補助額については、昨年までの150万円から250万円へ増額した。比較的面積の大きい場所が残っているので広さに応じてさらに補助額を加算する考えで、仮に土地79坪の場合は補助額が350万円、最大区画は117,86坪で補助額730万円になる。

今後ハウスメーカーとの連携による販売も別途考えている。この補助金額をもう少し充実させる形で5月中には受付開始、何とか7月中には決めたいと進めている。その他ウエルネスタウンに関わらず、見附市の定住促進・健康住宅取得補助金として併用可能な補助金40万円があるのでしっかりと周知していきたい。申請方法等は記載のとおり。

先ほど紹介した移住のお試し拠点もこのウエルネスタウン内にあるので、この二つの取り組みの連携を図る。最後は購入していただければ一番ありがたいが、見附に新しく住んでいただけることが大事と思う。しっかりと連携し移住定住促進に繋げたい。

④昨年度比10倍超 令和6年度ふるさと納税寄附額が確定

令和6年度のふるさと納税寄附額が最終的には約6億2千500万円となった。金額ベースで昨年度比10.8倍、件数ベースで18.9倍となった。

業務を委託した会社の持つ豊富な知見と経験の結果もあるだろうし、主要返礼品である米の寄付が大きく伸びたこともあろうかと思う。ジャンル別の実績は、米が圧倒的で全体の93.6%を占め、2位「ニット・織物」、3位「おせち」、4位「その他」は商品券関係が中心。5位の「食品」は新しく開発した、「美味しいお餅見附」等々という結果。お米以外にも新規の返礼品もできている。昨年度は48品目で新規参入者も10社あった。そういう努力を進めた結果と考えている。

今年度の取り組みについて、新規返礼品の開発、既存返礼品のブラッシュアップ。やはり米が大事な部分があるので米の在庫確保。昨年度同様これで寄付を得られるように努力していく。参考情報として、今年度の状況は4月1日からの20日間で寄付額約3,500万円。昨年が4月で約460万円。7倍以上で、スタートとしては好調な状況。引き続き寄付額が伸びるよう頑張りたい。

⑤「見附市職員カスタマーハラスメント対策基本方針」を策定

世間でもカスハラのことをいろいろ言われているので、昨年7月に市の実態と現状について職員アンケートを実施した。詳しい結果は別紙のとおりで、カスハラの被害経験があると回答した

人は112人で約38%。そのうちの6割が窓口電話対応であった。「対応時の体制整備」、「マニュアルや研修の必要性」などの声を踏まえ策定した。

別紙2の「対策基本方針」の基本的な考え方というところで思いが書かれている。職員の職場環境をしっかりと維持していくことが市民行政サービスを高めていくことにつながる。周囲の人にも影響している部分があり、市としても対応策を講じるとともに市民にも周知することが非常に大事と思う。満足度の高い行政サービスを提供しながら、ハラスメントに対しては毅然とした態度で望む。それを組織一丸となって対応していく。

今後の予定について、基本方針の市民、職員へ周知・啓発。並行して策定する具体的対応マニュアルの職員周知。そしてこれらとセットで今まで以上に市民対応・接遇の職員研修の実施。同時に職員のための相談対応体制も整備した。

⑥より参加満足度の高い成人式に 令和7年度成人式

成人式の開催にあたり、協賛いただき共に新成人の門出をお祝いいただける企業を呼びかけていたところ、12社の企業から応募があり協賛いただけることになった。内容は記載のとおりで当日式典前後に会場内のエントランスホール等で出展する。例年どおり5月3日、取材いただければありがたい。市公式LINEを活用した案内、成人式の実行委員会はこれまでどおり。「成人式」という式典名については、実際参加する実行委員会の若者達の声聞いたところ、このまま参加者の思いを尊重し『成人式』として開催。

⑦(株)タツミ様より棟方志功の「いろは版画屏風」をご寄贈いただきました

市内企業で建築資材を製造している(株)タツミ様からご寄贈いただいた。見附の子供たちに見てもらいたいというご意向を受け、見附小学校に隣接し、子どもたちを含め多くの市民が気軽に立ち寄ることができる見附市図書館で展示することにした。作品概要と展示期間等は記載のとおり。貴重なものだと聞いている。子供達を含め多くの市民にご披露できればと思う。

⑧詩とアートの融合ネーブルみつけの「矢沢幸の部屋」をリニューアル

展示コーナーは今までもあったが、4月からリニューアルを行った。広報みつけでおなじみの「オサムちゃん」の4コマ漫画の原画、昨年「ギャラリーみつけ」で展示された立体作品、その他多数の作品を展示している。それ以外にもフォトスポット、やなせたかしさんの直筆作品コーナーも設けている。

その他

イングリッシュガーデンのスプリングフェアのチラシもつけた。メインは5月6日の子供DAYであろうかと思う。ぜひともよろしくお願ひしたい。

2. 質疑応答

質：見附新聞

- ・「第6次見附市総合計画」策定について、審議会委員のうち市民公募委員は既に応募しているのか。

答：市長

- ・既に4名応募している。

質：見附新聞

- ・そうするとこの審議会での議論は、8月から11月の間に検討を行うことでよろしいか。

答：企画調整課総合政策室長

- ・最初の審議会は5月28日予定。その後、10月から11月に意見を伺い審議を経て、最終的にはパブリックコメントが終わった後の3月が、審議の最終5回目となる。

質：新潟日報

- ・ふれあい懇談会に関して、各回どの程度の人数を募集し開催予定なのか。

答：市長

- ・各会20名程度を予定している。

質：新潟日報

- ・前回の総合計画を作った時も5回の審議を経て、同じような流れで策定したのか。

答：企画調整課総合政策室長

- ・現在使用している「第5次見附市総合計画」策定時、このような懇談会の実施はなかった。前の第4次総合計画を踏襲し、良いところはそのまま、変えるべきところを変えるということで行った。さらに遡り「第4次総合計画」策定時、36名参加と記憶しているが、ワークショップを複数回開催しその中でご意見をいただきながら計画を策定した。

答：市長

- ・そういう意味では、進め方は前回とは少し異なり、今回独自という部分もあると思う。

質：読売新聞

- ・お試し移住拠点について、応募があった建物はウエルネスタウン見附内の建売住宅の建物ということでしょうか。

答：市長

- ・応募企業が営業拠点として建てた場所があり、それを活用可能だということで提供いただいた。

質：読売新聞

- ・企業が買ってそこに建てて、まだ売っていなかった建物ということか。

答：市長

- ・買って売るという形式でなくモデルルームのような形で使用していたのを活用したと聞いている。

質：読売新聞

- ・何棟くらい応募があったのか。

答：市長

・応募があったのは、今回ここ1社1物件であった。

質：読売新聞

・物件は1物件のみで申し込みは3件あったということだから入れ替わりで入居するということか。

答：市長

・補足説明すると、ここを活用しお試し移住をしたいという希望者が、既に3件程問い合わせがあった。

質：読売新聞

・申し込みは確定しているのか。

答：地域経済課長

・これから面接をさせてもらうが、サイトからの申し込みで見附に2週間来てみたいという方が3件あった。誰でもいいわけではないので、これから地域経済課の職員が面談をしていく。

質：読売新聞

・これ見ると完全無料。食品、日用品、保険料は当然だが、電気・ガス・水道、家賃まで最大2週間無料。お試し移住はよく聞くが、県内に同様な取扱いをしている自治体はあるのか。

答：地域経済課長

・今回負担する経費の考え方は、長岡市を参考にした。

質：読売新聞

・市は、これに幾ら経費負担するのか。

答：地域経済課長

・建物管理、入退室後の清掃、様々な使用料等を含めた経費として予算は300万円。

質：新潟日報

・ウエルネスタウンの補助拡充制度について、ハウスメーカーとの連携については別途行くと聞いたが、現段階での決定内容を教えてほしい。

答：市長

・概要だがハウスメーカーに一定区画を直接公募し買い取っていただく。複数応募があればその中から選定する。ハウスメーカーが直接買い取るということになれば、より確実に販売促進に繋がるということでこのような仕組みを検討している。

答：都市環境課長

・補助金という仕組みではなく、もう少しインセンティブがあるような、価格を少し落とした形でハウスメーカーを募集することを考えている。

質：新潟日報

・それは1区画からってということか、それともまとめてということか。

答：市長

・1街区（4区画）という考え方だが、少ない区画の希望があれば、それも受け入れながらどこに選定するか決めていく。まず基本は1街区（4区画）でいきたい。

答：都市環境課長

・1街区（4区画）で募集するが、提案されるハウスメーカーの応募の方法としては、4区画全

部欲しいというのも可能だし、1区間のみという申し込みも可能。その中から選定させていただく。

質：見附新聞

- ・この「戸建て」の話とは異なるが、活性化企業人がこの3月で任務を終えた中で何らかの成果をまとめるというのがこれまでのお話だったかと思うが、集合住宅の進みはどんな状況か。

答：市長

- ・集合住宅の方も活性化企業人からしっかり検討いただいている。そんな中で要は公共事業でやっていくというよりは民間事業として検討していくべきという方向の示唆、あるいは細かい検討結果についてもお示しいただいている。

またその成果を踏まえ今後具体的に検討を進めていく必要があるし、その報告も議員説明会等で説明していく必要がある。今年度予算で具体的にということはないものの、今後の予算化も含めて今年度、又は具体的な検討を地元の不動産業者等も含めて議論しなければならない。

質：読売新聞

- ・ふるさと納税寄付額確定の米の在庫確保状況について、昨年度の在庫がなくなるなどの事象はあったのか。また今年度も引き続き…ということはあるのか。

答：地域経済課長

- ・品種により無いものもあるが、令和5年度、6年度もとりあえず今まだ在庫がある状況。現在のお米の状況を考えると在庫が沢山あればあるほど寄付が入ってくるという状況がある。在庫はたくさん確保していく、これは寄付額を増やすために必要なことと思う。見附はまだあるが、令和6年産米が無くなっている他自治体も多数ある。7年産米さえも予約がどんどん入っているとか、既に民間の行き先が決まっているとか、ふるさと納税での取扱量が決まっているとかそういったところもある。見附市のふるさと納税にいかに集めることができるかというのは大きな課題になっている。

質：読売新聞

- ・品種により在庫が無くなったというのは、令和6年度産米で良いか。

答：地域経済課長

- ・はい、6年産米で無くなったものもある。

質：読売新聞

- ・その品種は何か。

答：地域経済課長

- ・米を提供する事業者は何社もあり、事業者により米の種類、生産場所、価格に違いがある。品種までは答えられないが、もう無くなったものもあるしまだ在庫があるものもある。

質：読売新聞

- ・米の価格が値上がりしたことにより、ふるさと納税の30%ルールのために米の量を減らさざるをえなかったケースはあるか。

答：地域経済課長

- ・ふるさと納税の寄付額を決める段階で、すでに仕入れ価格は決まっているのでそこは変更し

ていない。米価がどんどん上がるので、途中でふるさと納税の寄付額を上げていくようなことはあったが、内容量を減らすなどはしていない。

質：読売新聞

- ・同じような量をもたらうのにふるさと納税額が上がったということか。

答：地域経済課長

- ・多分どこの自治体もどこかのタイミングで切り替えたと思うが、農家さんがもうとても出来ないという話になってしまうので、寄付額を切り替えていた。

質：新潟日報

- ・今年寄付額が伸びた外的要因として米不足というのがあると思うが、市として結果どういう対策が一番効果的だったと思うか。具体的に何が影響していると考えているか。

答：市長

- ・一番は経験のある委託会社に入っていただきSEO対策をしっかりと見ていただいたところかと思う。他にもいろいろあろうかと思うが、米の外的要因を除くとそういったところが大きかったと思う。もちろん先ほど申し上げた通り、地道に着実に返礼品の開発、ブラッシュアップもやっているの、そちらも引き続きもっと力を入れてく必要がある。

答：地域経済課長

- ・我々もそれまでは直営で、職員がSEO対策をしてきた。実際に「楽天ふるさと納税」でお米を検索すると何万件も出てくる。この何万件の中で、何十何ページ目にお米が出てくるかなど、そこがやはり消費者が寄付するかしらないかという大きなポイントになる。楽天のページを開くと1ページ目に30件程載っているが、今年、去年はその中の上位10番以内に位置付けていることがよくあった。やはり10番以内に入っていると寄付も増えるし、寄付が増えるとまた掲載順位が上がっていくという相乗効果がある。我々がとても追いつかないという取り組みを、毎日毎日様々な情報をゲットしながら、細かく手をかけていただいたところが一番大きいと感じている。

質：見附新聞

- ・先程の説明によると、4月20日までにもう3,500万円の寄付額。これは殆ど米ということか。

答：地域経済課長

- ・正式には未確認だが、9割以上は米と思う。

質：見附新聞

- ・答えづらい質問だが、例えば令和6年産米の在庫がなくなったところで寄付があったものは、7年産米の予約という形でやっておられるところもあるようだ。令和6年産米の確保をしている今、量としては寄付額換算でどの程度まで米を保たせようと考えているか。

答：地域経済課長

- ・在庫数は確認が取れていない状況。我々もかなりの量を期待しているが、そこは事業者さんとの関係性もある。多分事業者としてもふるさと納税分も出さなければいけないし、他の民間事業者からの引き合いもあると思う。その中で調整しながら提供いただいていると思うが、我々としては何とか7月頃まで在庫が残っているとすごくありがたいと思う。

先程から話も出ているが、米価の上昇により、現在7年産米の予約を取っているものの寄付額の決定をなかなか決めあぐねている、決めきれないところがあり、できるだけ予約受付をしていく必要があるものの、価格の見通しが立ったところで寄付額を決めないと後で大変なことになるという話もあり、もう少し時間をかけたい。そのためには6年産米の在庫を何とか維持していきたいという状況。

質：見附新聞

- ・先日「見附餅生産組合総会」にJA全農にいがた集荷課の担当者が初めて出席していて、すでに3月の段階でかなり高い仮渡し金、最低保証という形を示されていた。とにかくJAに出して欲しいとしきりに言っておられた。いずれにしても、7年産米がどれだけ確保できるかは、これからという理解でよいのか。

答：市長

- ・はい、これからまさにどのくらい確保できるか。JAさんもそういう思いもあり頑張るだろうけれども、見附市としてもいかに確保すべきか、多方面の関係者としっかり調整していきたい。

質：見附新聞

- ・新規返礼品の開発は一つのポイント。聞くところによると大平森林公園の体験型キャンプなども視野に入ってるようだ。今現在新規のものとして検討しているものはあるか。

答：地域経済課長

- ・ふるさと納税は、一定量の製造能力があるものでないと寄付に応えていけないということがあり、常日頃から在庫確保ができる等様々な条件がある。そういうところを対応できそうな市内の企業と今話をしている。

もう一つ力を入れているのは体験型。6月の大風合戦の栈敷見学や凧揚げ体験、今ほどの大平森林公園の話。そういったものを進めている。他には先日取り組んだ日本酒米「雄町」で作った日本酒の返礼品をメインにすることも考えているし、来年以降は酒造り体験や田植え体験等もできるかなと思っている。

質：見附新聞

- ・これまでのふるさと納税だと、例えばシャインマスカット、小栗山のアスパラなど収穫期が決まっていて、人気は高いが数量の確保ができないという面があった。ふるさと納税に関連する視点から、さらに作物を生産する方の高齢化など課題があると思う。農業支援を強めるという観点から何か方策はあるか。

答：市長

- ・稼げる農業という観点から園芸農業の促進があると思う。農業雇用もしっかりと支える必要があるし、稼げる農業にも取り組む必要がある。大事なのは実際にやっていく人達の意欲を高められるかという観点。最近農業者の女性の会が立ち上がるということを知っている。そこに市も関わり入り込みながら、いかに稼げる農業にしていけるか、若者がやっていける農業にしていけるか、そういうことを考えていくことが大事と思う。

質：時事通信社

- ・ふるさと納税寄付額について、フィーチャーリンクネットワーク㈱に支払った金額は幾らか。

答：地域経済課長

- ・納税額に合わせてそのパーセンテージで支払うことになるが、今正確な数字が出てこないの
で後ほどお答えしたい。

質：時事通信社

- ・今年度もこの会社と契約を結んでいるのか。

答：地域経済課長

- ・はい。今回令和6年度がすごく成績優秀であったので引き続き令和7年度も契約したい。

質：時事通信社

- ・見附市からの流出額というものは確定しているのか。

答：市長

- ・おそらく調べればわかると思うが、調べてまたお伝えしたい。

答：地域経済課長

- ・去年納税した人の翌年の所得税が控除されるので、1年ずつずれていく。一昨年の分は去年、
去年の分は今年の8月頃に数字が出てくると思う。

答：市長

- ・そこは私も注視し出てきたデータをしっかり見ていきたいと思うが、間違いなくプラスには
なっていると思う。

質：時事通信社

- ・米価の上昇は結構なことだが、市民が高くて買えないとか、せっかく米どころに住んでいるの
に米が遠くなってしまうのは本末転倒だと思う。その辺の対策、何かお考えはあるか。

答：市長

- ・今物価高騰、米価が高騰しているところがあり、市民にとっては米が高いということがある。
市内で入手できないという話はあまり聞いておらず、そこはそれほど気にしなくてもいいと
思っている。ただ、米価の上昇は市民生活に直結しているとは思っている。今までが安すぎた
という議論もあるし、良し悪しを言及するのは難しい部分があるだろうと思う。

物価高騰対策の観点で言えば、国の交付金も活用しながら低所得者層や子育て世代に対し
て商品券を出したり、給付したりと別の形での対策を行っている。今後も市民生活の観点から
しっかり見守っていききたいと思っている。

ふるさと納税については、制度上の問題はあろうかと思うが、この制度がある以上、やはり
市としては税收、収入を稼ぐ必要があるのでぜひ伸ばしていく。返礼品を出して寄付額を伸ば
していく方向で引き続き頑張っていきたい。

質：読売新聞

- ・職員カスタマーハラスメント対策基本方針について、この方針ができたのは何時頃か。

答：市長

- ・本日4月21日にできた。

質：読売新聞

- ・職員への相談対応体制の整備は、何時頃までにやるのか。

答：市長

・すでに上司の関係なども含めマニュアル上で整備してある。

質：読売新聞

・全職員数は何人か。

答：総務課長

・病院職員も含めて現時点の正職員は約500人、会計年度職員は約400人。

質：新潟日報

・最近テレビ、新聞にも報道されカスハラ対策の流れだが、見附市としてハラスメントに対するアンケートを行ったのはこれが初めてか。

答：市長

・このカスハラについては今回初めてである。

答：総務課長

・他のパワハラやセクハラなどは数年前に指針を策定している。そのときにアンケートをとったかどうか不確か。今回は近年カスハラという言葉が非常に注目を浴びており、単独のアンケートを行った。

質：新潟日報

・セクハラとかパワハラとかに対しての指針は既に策定済で、今回新しくカスタマーハラスメントが策定されたということか。また、被害内容が多かったリピート型とは何か。

答：市長

・繰り返し繰り返し同じような被害を受けることかと思う。

答：総務課長

・過去から窓口や電話対応で苦情、意見をいただくというケースはたくさんあったと思う。その中で同じ相手から同じ内容で繰り返し繰り返しという場面が多かったのではないかと思う。

質：見附新聞

・聞くことでないかもしれないが、例えば今回のこのアンケートに合わせるかどうかは別にして、今市役所内におけるパワハラ・セクハラは皆無という理解で良いか、どんな状況かお聞きする。

答：市長

・個別具体的なことは話せないし程度にもよるが、大きな問題になっている案件は今のところ無いと思っている。細かいことについては担当の総務課等に話がくるといった状況。パワハラ、セクハラのない職場環境にしていくこと、一つ一つの事案があった時にしっかりとフォローする相談体制が大事と思っている。

質：見附新聞

・事案があがってくるというお話があったが、件数的にはどんな状況か。

答：総務課長

・件数という形で持っていて数字で出るものではない。ハラスメントの指針を策定した時に相談体制やメンタルケアとしてのカウンセリング、そういうところででてきたものを件数としている。未然に防ぐという意味で小さいうちの相談、気に病む案件があればカウンセリングを受けてもらっている。

答：市長

- ・何をもって件数とするかというところ。相談があつたりするので、そういうところではもちろん数字はあるということだけであって、特に件数を整理するといったことではないと思う。

質：見附新聞

- ・今人数的には把握していないが、近年いろいろ精神的理由で休職している職員がそれなりに居る。そのこととこのパワハラ・セクハラとの因果関係の有無をどのように考えるか。

答：市長

- ・いろいろと休職している職員もいるが、全てが直接的にパワハラ、セクハラに繋がるということとは無いと思っている。ただ、細かい相談などにしっかりと対応していくことが大事だし、できるだけそうならないような職場環境にしていきたい。

質：読売新聞

- ・成人式について、見附市は18歳成人となってから、式典名はこのまま「成人式」で変わっていないのか。

答：市長

- ・変わっていない。ずっと「成人式」のままにしている。

質：読売新聞

- ・それは基本的には実行委員である新成人の意思でそうなったということか。

答：市長

- ・毎年一応議論にはなるが、実際の参加者の意向を踏まえ、最終的には「成人式」として決めた。今後はまた今後の議論になろうかと思う。

質：読売新聞

- ・他に「成人式」と呼んでいるところはあるか。

答：まちづくり課長

- ・基本的には「成人式」と思いきり銘打っている自治体はないと認識している。「20歳を集う会（成人式）」など副題的に使われてる事例はあったかと思うが、見附市のような「成人式」と大体的に銘打てる所は無いと思う。

質：読売新聞

- ・「20歳の集い」とは言わず、「成人式」とだけ言ってるのは見附市だけだと思う、ということではよろしいか。

答：市長

- ・はい。

質：読売新聞

- ・作品の寄贈について、棟方志功さんといえば非常に有名な作家。購入すると幾らくらいするのか。

答：市長

- ・特に調べていない。

質：読売新聞

- ・展示は4月23日から図書館でということだが、その期間後はどこに展示するのか。

答：まちづくり課長

- ・展示期間後は、暫く作品を休ませる必要があると聞いている。多分みつけ市民ギャラリーで少し一時保管する。その後の展示については、また今後の検討になろうかと思う。

質：見附新聞

- ・矢沢宰の部屋について、これまでは自筆作品等、非常に貴重なものがあつたわけだが、今回ここにはもうない。その辺の管理、また今後何かの機会に公開される時期があると思うがどのようにお考えか。

答：まちづくり課長

- ・役割分担ということでもないが、自筆作品等学術的な価値が高い作品は上北谷小学校の矢沢宰資料室に移設し、それ以外の気軽に触れられるような作品についてはネーブルみつけ内に集約した。

質：読売新聞

- ・再質問でカスタマーハラスメント基本方針というものは、他自治体ではすでに策定されているか。

答：総務課長

- ・策定にあたり全国のいろいろな自治体を参考にしたが、まだあまり策定されていない印象だ。県内でもやっているところはある。新潟県、新潟市など…ちらほらとはある。

答：市長

- ・他市の動向に関わらず、7月頃からアンケートを行うなど早く動いていたと思っている。

質：見附新聞

- ・原発の再稼働の直接請求の件について、見附市での署名が3,900名。今回県の臨時会では否決されたわけだが、まずその辺りの市長の見解を聞きたい。

答：市長

- ・市民の署名が一定程度あつたことは承知しているし、しっかり尊重するべきと思う。そういったことを踏まえて今回県議会で3日間にわたって議論を重ね県民投票はしないとなったことも承知している。まずはそういう結果を出した県議会の判断を事実として受け止めたい。

今後おそらく知事も自治体からの意見、要望をしっかりと聞いていくことになるかと思うが、私自身もいろいろ課題もあろうかと思っている。原発自体は、今のエネルギー事情や脱炭素化ということで考えると必要なことは理解できるものの、安全対策面や柏崎刈羽原発という観点からの複合災害時の避難のあり方、そういうものの課題・懸念は、今までも示しているが、しっかりと県に対しても伝えていくべき。首都圏に供給する電力を抱える地元自治体の負担、そういうことに応えられる支援が必要という考えもある。その状況を踏まえて市の考えを、市民の声も含めてしっかりと知事に伝えていくことが私にとっては大事と考えている。

質：見附新聞

- ・そうした時に今回の反対理由が、前回否決の時と少し変わってきている。要するに二者択一の選択では県民の多様な意見を把握できないということが、主たる反対理由になっている。どのようにその県民の多様な意見を知事が把握するのかというときに、校長会とか市町村長との意見交換ということが出てきた。市長がこれまで複合災害時への対応をはじめ様々な課題を

示され、県だけではなく国にも足を運ばれたのは重々承知をしているが、今後知事が国へ回答する場合、簡単に言えば○か×になる。知事が最終判断を下すために市町村長と意見交換をすることになるとこれまでの課題に対する要望とは少し趣が違ってくると思う。

今市長も市民の声を、と答えられたが今後知事から意見を求められた時の対応について改めてどのように考えているか。例えばふれあい懇談会等で市民の意見を聞くことも含めてお聞きしたい。

答：市長

- ・先程少し考えをお示ししたが、原発に対する考え方、あるいはUPZ自治体に対する支援のあり方、そういうところは要望していく必要がある。先程言われたことは、○か×のどちらかということか。

質：見附新聞

- ・知事がその答えを出すために市長村長に意見を聞くと述べている。しかも県議会であれだけ繰り返し言われたわけだから。

答：市長

- ・○か×のどちらかはともかくとして、しっかりと要望を伝えていくことが大事だと思っている。また特定の原発に焦点に当てたふれあい懇談会の開催は、現在では特に考えていない。様々な場での懇談会、いろいろな皆さんの意見を聞く場があるので、そういうところでしっかりと声を拾い上げていく、今現段階でそのように考えている。

質：見附新聞

- ・肩を上げて構えて行くということだけでなく、市長が折々の業務の中で聞かれることはできるわけだから、そういうことも視野に入れてという理解でよいか。

答：市長

- ・いろいろな業務の中でそういう議論になればしっかりと把握していきたいと思うし、担当課の方でも意見交換する場もあろうかと思う。私も担当も含めて声を拾っていく。